



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

岬町商工会  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	163	4,075,000		190	4,750,000		675,000	
支援機関等へのつなぎ	5	50,000		15	150,000		100,000	
金融支援（紹介型）	5	150,000		25	750,000		600,000	
金融支援（経営指導型）	18	720,000		30	1,200,000		480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		10	200,000		140,000	
資金繰り計画作成支援	2	40,000		10	200,000		160,000	
記帳支援	35	875,000		40	1,000,000		125,000	
労務支援	28	560,000		35	700,000		140,000	
人材育成計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
マーケティング力向上支援	1	20,000		1	20,000		0	
販路開拓支援	20	400,000		30	600,000		200,000	
事業計画作成支援	5	250,000		9	450,000		200,000	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	10	100,000		18	180,000		80,000	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	2	40,000		5	100,000		60,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	40	200,000		40	200,000		0	
結果報告	163	1,630,000		190	1,900,000		270,000	
小 計	—	9,630,000	9,630,000	—	12,860,000	12,853,182	3,230,000	3,223,182

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	81	1,944,000		81	1,944,000		0	
税務相談	3	72,000		3	72,000		0	
法律相談	2	48,000		2	48,000		0	
労務相談	3	72,000		3	72,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	2,136,000	2,136,000	—	2,136,000	2,136,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,770,790	別紙事業調書【変更後】のとおり	5,547,608		▲ 3,223,182

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,032,550	別紙事業調書【変更後】のとおり	1,032,550		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		21,569,340		21,569,340		0

事業名		BCP策定支援推進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業継続計画(BCP)とは、企業が自然災害、大火災、感染症、テロ攻撃などの脅威に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めを行うことである。あらゆる脅威の中で、現在、国内外で蔓延している新型コロナウイルス感染症は、事業の停止や企業の倒産など様々な悪影響を及ぼしている。今後も新型コロナウイルス感染症は中小企業を中心に大きな影響を与えられ、一刻も早く対策を行わなければならない。</p> <p>そこで、地域事業者の自然災害や感染症発生時における事業継続力強化を進めていく。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地震、風水害、伝染病、感染症、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶等、事業をとりまく様々な脅威に対して、BCPを策定していない中小・小規模事業者等を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、南海トラフ巨大地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。</p> <p>震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟 人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人 早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想され、これらの脅威が発生した場合の対応策が、緊急の課題となっている。</p> <p>また近年、新型コロナウイルス感染症の脅威が拡大している。帝国データバンクの統計によると、新型コロナウイルス関連の倒産(法人および個人事業主)は、全国に632社に登っている。(10月21日現在)また大阪府では全国で2番目に多い66件が倒産している。新型コロナウイルス感染症の脅威が続く中、中小企業に向け策定支援を実施していく意義は大きいと考える。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>①事業継続計画(自然災害BCP)策定ワークショップ 開催予定時期:2020年12月～2021年2月の間に計3回実施 1日あたり参加者数9者 支援者事業者数:25者</p>			
	○ 人材交流型	<p>地域特性等により、事業を中断させる“脅威”は様々である。そこで、本事業では、自然災害の発生時に事業への影響を極小化し、速やかに復帰できるよう、中小零細企業者用事業継続ガイドライン(簡易版)を使い、ワークショップ形式で各事業者の状況に応じた自然災害BCPの作成を支援する。また、その後の対応として、計画書の見直し、BCP発動訓練など作成後のフォローアップを実施する。</p>			
	販路開拓型	<p>本ワークショップは、大阪市内での実施を予定しているが、オンライン配信を行うことにより、事業者が各商工会において参加することもできる。</p>			
	ハンズオン型	<p>②感染症対応マニュアル策定ワークショップ 開催予定時期:2020年12月～2021年2月の間に計4回実施 1日あたり参加者数13者 支援者事業者数:50者</p>			
	独自提案型	<p>今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業者において、売上減少はもとより、サプライチェーンの寸断や従業員の出勤停止により、事業を縮小・停止せざるを得ない状況に見舞われた。そこで、本事業では、感染症等の発生時においても、事業への影響を極小化し、速やかに復帰できるよう、事業者に応じた感染症対応マニュアルの策定支援を行う。ワークショップ形式で実施することで、各事業者がコロナ禍において実際に受けた影響等について情報交換し、事業者にとって、より実効的なマニュアルの策定を目指す。</p> <p>本ワークショップは、大阪市内での実施を予定しているが、オンライン配信を行うことにより、事業者が各商工会において参加することもできる。</p>			

事業名		BCP策定支援推進事業			新規/継続	新規
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		(a)府施策連携 商-9番(コロナパッケージ①) 事業の広報・周知等で大阪府商工会連合会とも連携の上、実施する。				
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	・事業継続計画(BCP)策定ワークショップに申し込みをされた企業 ・新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定ワークショップに申込みされた企業 合計7回実施。各回8~13名(オンラインによる参加を含む)			
		75社				
	支援対象企業 の変化	事業者が自然災害BCP及び感染症対応マニュアルを策定し、対策することにより、従業員をはじめ、企業経営における重要な経営資源を守ることに伴い、経営の安定に寄与する。				
		指標	事業継続計画(BCP)を策定した企業数 新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを策定した 企業数	数値目標	75社	
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		BCP策定支援推進事業						新規/継続	新規	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	40,400	円 ×	25	×	1.00	=	1,010,000	円	
	②	40,400	円 ×	50	×	1.00	=	2,020,000	円	
	③								円	
	④								円	
	⑤								円	
	⑥								円	
	(小計)								3,030,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								3,030,000	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,030,000 円 ×			1.00	=	3,030,000	円	( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	岬町商工会		1,010,000 円		岬町商工会 25者				
		能勢町商工会		1,010,000 円		能勢町商工会 25者				
		豊能町商工会		1,010,000 円		豊能町商工会 25者				
				円						
				円						
			円							

【備考】  
コロナパッケージ①商-9「BCP・BCMの普及促進」

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか湾もん産業フェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町及び忠岡町は、様々な伝統工芸品・特産物・寺社仏閣・史跡等の地域資源・観光資源を有しているが、現状は、手つかずのままや放置された資源が大部分です。</p> <p>また、利用されていても付加価値をつけられず地域資源・観光資源としての有効活用されないまま、従来どおりの使用・販売方法が継続されているために低価格での販売・買い叩きで廃業する事業者や後継者もなかなか育っていないのがこの地域の現状です。</p> <p>平成29年4月には岬町淡輪から和歌山市大谷間の第二阪和国道(国道26号線)が延伸されて全面開通し、長年に渡り年末年始・ゴールデンウィーク・夏休み・春休み・秋の行楽シーズンに大渋滞を起こしていた旧国道の交通網が整備がされ交通渋滞は大幅に緩和されました。しかし、その反面第二阪和国道(国道26号線)の阪南市・岬町から和歌山市間のほとんどが山間部を通り岬町・阪南市等の市街地は迂回され、旧国道26号線の車両通行量は激減し売上が減っている小売店等が少なくありません。</p> <p>よって、泉州地域においては、今後より一層の事業所および上記の地域資源・観光資源を泉州地域以外の消費者にPRしていくためにそのPR力の改善が求められています。</p> <p>そして、上記の5商工会管内には、零細・小規模な農・漁業者及び農・水産加工業者が多く存在していますが、販売先が従来の漁業協同組合等の組合関係を通じ収穫物を市場へ流通させるのみで、事業者の希望する価格がつけられず市場が決定する価格に甘んじています。</p> <p>これら事業者に対しても別の販売先を創造し販路拡大の機会を設け、連携商工会地域管内の産業全般の活性化及び知名度向上のため、大阪府内及び府外へ地域独自の資源の存在を発信し、農水産事業者と製造業・サービス業・小売業者が交流を深めて連携を図ることにより、個々の取り扱う商品の評価を高め「おおさか湾もん」というブランドを確立し、さらに、個々の企業にもチャレンジ精神を与え、地域特産品販売の拠点づくり形成に寄与するとともに大阪府技能士会連合会と連携した「ものづくり教室」の開催により、企業の認知と製品・技術・サービスPR及び消費者のニーズ収集並びに若者に「ものづくり体験」の機会を提供して、「ものづくり大阪」をPRするために本事業を実施する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>連携する5商工会管内の事業所(岬町452、阪南市1,506、泉南市2,128、熊取町1,239、忠岡町580)合計5,905社(全業種の個人・法人企業)を対象とする。</p> <p>また、創業支援、農商工連携、地産地消等の資源活用のため、創業予定者、農林水産業者等も対象とする。</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>1日の集客数が約9,000人、360万円弱の売上実績が継続されているこの産業フェアに対する参加企業の期待度は年々大きくなっている。</p> <p>5商工会管内にある事業所及び商品等の効果的なPRを図りたいとのニーズはもちろんのこと、消費者のニーズをきめ細かく情報収集し、新製品(商品・サービス)開発のヒントを掴みたいというニーズもある。</p> <p>これは、出店事業者よりのアンケート調査により把握したものである。</p>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>実施日時:令和元年10月27日(日) 午前10時00分から午後2時30分まで</p> <p>実施場所:「ふれあい深日漁港」</p> <p>実施内容:物販・グルメブース、モノづくり教室ブース・展示ブースを設置し、ステージブースも集客を高めるために設置して本事業を実施した。</p> <p>支援企業数:岬町41社・阪南市10社・泉南7社・熊取町6社・忠岡町2社の合計66社</p> <p>また、府施策連携として出店したモノづくり教室ブース6ブースは、「大阪椅子張技能士会、大阪府畳技能士会、大阪府印章技能士会、大阪府調理技能士会、大阪板ガラス技能士会、大阪内装仕上技能士会」が出店した。</p> <p>支援対象企業に訪れた商談件数:7,225名(7,225名÷66社=平均109.5名)</p> <p>当日の来場者数:約9,000人</p>			
	反省点	<p>令和元年度において、人員不足で販売することがメインになってしまい、自社のPRがおろそかになってしまっている事業者が何件か見受けられたので、令和2年度は参加店募集時に各商工会の経営指導員が巡回等により、「どうすれば新規顧客獲得に繋がるか」を自社の商品とサービスに真摯に向き合って考え、「新規顧客獲得」に向けた新しい取組みを実行できるように改善してもらうよう啓発していく。</p>			

具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	「おおさか湾もん等産業フェア」として、 開催場所: 岬町深日漁港ふれあい広場 開催日時: 令和2年10月25日(日) 予定(今後、深日漁協と協議して決定する)			
	人材交流型	支援対象企業数: 70社 で実施する。			
	○ 販路開拓型	「顧客満足度のアップ及び企業PRを第一」に事業所と消費者のコミュニケーションを図り、支援対象企業者の「新規顧客獲得」等に繋げるために本事業を実施する。 会場への集客力強化を図るために好評の漁船クルーズも行う。 事業内容の詳細は、深日漁協との協議および5商工会の担当者会議で決定する。			
	ハンズオン型	開催までのスケジュールとして、 8月上旬 出店企業募集チラシ折込をする。 10月中旬 開催案内チラシ折込をする。			
	独自提案型	10月中旬 開催案内チラシ折込をする。			
		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携(府施策連携労-5番)として、 事前に人材育成課・産業人材育成グループと協議し、実施にあたっては産業人材育成グループ並びに大阪府技能士会連合会と事業内容や専門家・策定事例などに関する情報交換をおこない、実施日当日は大阪府技能士連合会との連携による「ものづくり教室」を開催して管内及び大阪府内の子ども・若者層等に対してものづくり体験の機会を提供する。 (b)広域連携として、 岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域連携で実施し、幹事を岬町商工会が務め5商工会が出店企業及び来場者を募集する。 担当者会議を開催し、本事業の趣旨と反省点の改善等を徹底する。 (c)市町村連携として、 岬町に後援を依頼する。 岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の広報紙等で、本事業の周知を依頼する。 岬町に本事業にかかる会場必要備品・人員の提供を依頼する。 (d)相談事業相乗効果として、 新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和2年度は、自社の情報をInstagram等で発信する等の方法を中心に啓発) を可能な限り支援しカルテ化に繋げていく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒  70 社	令和2年度の各支援企業数は、岬町44社・阪南市11社・泉南市8社・熊取町5社・忠岡町2社の合計70社とする。 対象企業は、5商工会管内の製造・小売・飲食サービス業者を中心に、さらに農林水産事業者にも拡げ、HP掲載・新聞折込チラシ・自治体広報紙・商工会報等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。		
	支援対象企業の変化	指標 70社 × 80% = 56社	自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得ができたという企業数	数値目標 56社	
	その他目標値	目標値の内容⇒  7,000 名	過年度実績により1企業に訪れるお客様数は100名なので、支援対象事業所に訪れた客数(商談件数)は、70社×100名=7,000名とする。		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	70	×	1.00	=	3,535,000	円	
		50,500	円 ×	7,000	×	0.01	=	3,535,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								7,070,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								7,070,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,535,000 円 ×			0.75 =			2,651,250 円				
3,535,000 円 ×			1.00 =			3,535,000 円				
7,070,000 円 ×						6,186,250 円 ( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	岬町商工会	4,233,182 円		幹事商工会(岬町)の配分 6,186,250円×15%=927,937円 (6,186,250円-927,937円)÷70社 =75,118円 (1社当たりの単価)					
		阪南市商工会	826,298 円		岬町 927,937円+75,118円×44社 =4,233,129円 +端数53円 =4,233,182円					
		泉南市商工会	600,944 円		阪南市 75,118円×11社=826,298円					
		熊取町商工会	375,590 円		泉南市 75,118円× 8社=600,944円					
		忠岡町商工会	150,236 円		熊取町 75,118円× 5社=375,590円 忠岡町 75,118円× 2社=150,236円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか湾もん産業フェア	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町及び忠岡町は、様々な伝統工芸品・特産物・寺社仏閣・史跡等の地域資源・観光資源を有しているが、現状は、手つかずのままや放置された資源が大部分です。</p> <p>また、利用されていても付加価値をつけられず地域資源・観光資源としての有効活用されないまま、従来どおりの使用・販売方法が継続されているために低価格での販売・買い叩きで廃業する事業者や後継者もなかなか育っていないのがこの地域の現状です。</p> <p>平成29年4月には岬町淡輪から和歌山市大谷間の第二阪和国道(国道26号線)が延伸されて全面開通し、長年に渡り年末年始・ゴールデンウィーク・夏休み・春休み・秋の行楽シーズンに大渋滞を起こしていた旧国道の交通網が整備がされ交通渋滞は大幅に緩和されました。しかし、その反面第二阪和国道(国道26号線)の阪南市・岬町から和歌山市間のほとんどが山間部を通り岬町・阪南市等の市街地は迂回され、旧国道26号線の車両通行量は激減し売上が減っている小売店等が少なくありません。</p> <p>よって、泉州地域においては、今後より一層の事業所および上記の地域資源・観光資源を泉州地域以外の消費者にPRしていくためにそのPR力の改善が求められています。</p> <p>そして、上記の5商工会管内には、零細・小規模な農・漁業者及び農・水産加工業者が多く存在していますが、販売先が従来の漁業協同組合等の組合関係を通じ収穫物を市場へ流通させるのみで、事業者の希望する価格がつけられず市場が決定する価格に甘んじています。</p> <p>これら事業者に対しても別の販売先を創造し販路拡大の機会を設け、連携商工会地域管内の産業全般の活性化及び知名度向上のため、大阪府内及び府外へ地域独自の資源の存在を発信し、農水産事業者と製造業・サービス業・小売業者が交流を深めて連携を図ることにより、個々の取り扱う商品の評価を高め「おおさか湾もん」というブランドを確立し、さらに、個々の企業にもチャレンジ精神を与え、地域特産品販売の拠点づくり形成に寄与するとともに大阪府技能士会連合会と連携した「ものづくり教室」の開催により、企業の認知と製品・技術・サービスPR及び消費者のニーズ収集並びに若者に「ものづくり体験」の機会を提供して、「ものづくり大阪」をPRするために本事業を実施する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>連携する5商工会管内の事業所(岬町452、阪南市1,506、泉南市2,128、熊取町1,239、忠岡町580)合計5,905社(全業種の個人・法人企業)を対象とする。</p> <p>また、創業支援、農商工連携、地産地消等の資源活用のため、創業予定者、農林水産業者等も対象とする。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>1日の集客数が約9,000人、360万円弱の売上実績が継続されているこの産業フェアに対する参加企業の期待度は年々大きくなっている。</p> <p>5商工会管内にある事業所及び商品等の効果的なPRを図りたいとのニーズはもちろんのこと、消費者のニーズをきめ細かく情報収集し、新製品(商品・サービス)開発のヒントを掴みたいというニーズもある。</p> <p>これは、出店事業者よりのアンケート調査により把握したものである。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>実施日時:令和元年10月27日(日) 午前10時00分から午後2時30分まで</p> <p>実施場所:「ふれあい深日漁港」</p> <p>実施内容:物販・グルメブース、モノづくり教室ブース・展示ブースを設置し、ステージブースも集客を高めるために設置して本事業を実施した。</p> <p>支援企業数:岬町41社・阪南市10社・泉南7社・熊取町6社・忠岡町2社の合計66社</p> <p>また、府施策連携として出店したモノづくり教室ブース6ブースは、「大阪椅子張技能士会、大阪府畳技能士会、大阪府印章技能士会、大阪府調理技能士会、大阪板ガラス技能士会、大阪内装仕上技能士会」が出店した。</p> <p>支援対象企業に訪れた商談件数:7,225名(7,225名÷66社=平均109.5名)</p> <p>当日の来場者数:約9,000人</p>		
	反省点	<p>令和元年度において、人員不足で販売することがメインになってしまい、自社のPRがおろそかになってしまっている事業者が何件か見受けられたので、令和2年度は参加店募集時に各商工会の経営指導員が巡回等により、「どうすれば新規顧客獲得に繋がるか」を自社の商品とサービスに真摯に向き合って考え、「新規顧客獲得」に向けた新しい取組みを実行できるように改善してもらうよう啓発していく。</p>		

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「おおさか湾もん等産業フェア」として、 開催場所: 岬町深日漁港ふれあい広場 開催日時: 令和2年10月25日(日) 予定(今後、深日漁協と協議して決定する)	
	人材交流型	支援対象企業数: 70社 で実施する。	
	○ 販路開拓型	「顧客満足度のアップ及び企業PRを第一」に事業所と消費者のコミュニケーションを図り、支援対象企業者の「新規顧客獲得」等に繋げるために本事業を実施する。 会場への集客力強化を図るために好評の漁船クルーズも行う。 事業内容の詳細は、深日漁協との協議および5商工会の担当者会議で決定する。	
	ハンスオン型	開催までのスケジュールとして、 8月上旬 出店企業募集チラシ折込をする。 10月中旬 開催案内チラシ折込をする。	
	独自提案型		
事業の目標	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携(府施策連携労-5番)として、 事前に人材育成課・産業人材育成グループと協議し、実施にあたっては産業人材育成グループ並びに大阪府技能士会連合会と事業内容や専門家・策定事例などに関する情報交換をおこない、実施日当日は大阪府技能士連合会との連携による「ものづくり教室」を開催して管内及び大阪府内の子ども・若者層等に対してものづくり体験の機会を提供する。 (b)広域連携として、 岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域連携で実施し、幹事を岬町商工会が務め5商工会が出店企業及び来場者を募集する。 担当者会議を開催し、本事業の趣旨と反省点の改善等を徹底する。 (c)市町村連携として、 岬町に後援を依頼する。 岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の広報紙等で、本事業の周知を依頼する。 岬町に本事業にかかる会場必要備品・人員の提供を依頼する。 (d)相談事業相乗効果として、 新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和2年度は、自社の情報をInstagram等で発信する等の方法を中心に啓発) を可能な限り支援しカルテ化に繋げていく。  <u>コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止。</u>
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和2年度の各支援企業数は、岬町44社・阪南市11社・泉南市8社・熊取町5社・忠岡町2社の合計70社とする。 対象企業は、5商工会管内の製造・小売・飲食サービス業者を中心に、さらに農林水産事業者にも拡げ、HP掲載・新聞折込チラシ・自治体広報紙・商工会報等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。
支援対象企業の変化	出店企業が本事業に参加して、幅広い層の消費者と対面販売をすることにより消費者のニーズが把握できるので、新商品・新サービスを開発していくヒントを掴むことができる。 よって、商品開発や新規顧客獲得の機会となる。		
	指標	自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得ができたという企業数 70社 × 80% = 56社	数値目標 56社
その他目標値	目標値の内容⇒	過年度実績により1企業に訪れるお客様数は100名なので、支援対象事業所に訪れた客数(商談件数)は、70社×100名=7,000名とする。	
	7,000 名		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	70	×	1.00	=	3,535,000	円	
		50,500	円 ×	7,000	×	0.01	=	3,535,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								7,070,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								7,070,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,535,000 円 ×			0.75 =			2,651,250 円				
3,535,000 円 ×			1.00 =			3,535,000 円				
7,070,000 円 ×						6,186,250 円 ( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	岬町商工会	4,233,182 円		幹事商工会(岬町)の配分 6,186,250円×15%=927,937円 (6,186,250円-927,937円)÷70社 =75,118円 (1社当たりの単価)					
		阪南市商工会	826,298 円		岬町 927,937円+75,118円×44社 =4,233,129円 +端数53円 =4,233,182円					
		泉南市商工会	600,944 円		阪南市 75,118円×11社=826,298円					
		熊取町商工会	375,590 円		泉南市 75,118円× 8社=600,944円					
		忠岡町商工会	150,236 円		熊取町 75,118円× 5社=375,590円 忠岡町 75,118円× 2社=150,236円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

岬町商工会

事業名

おおさか湾もん産業フェア

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

70

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

「おおさか湾もん産業フェア」実施の可否について、6月23日・8月7日・9月11日の3回の商工会役員会を開催し検討を重ねましたが、協力してくれる深日漁業協同組合からも参加見合わせの申出もあった事ならびに「屋外で実施する事業であり、四方八方からも出入りできるため、来場者に対しての感染拡大防止措置が困難である」ことから、10月25日に予定していた本事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく中止するに至りました。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】